講習選塾防予 ~第31回~

共同住宅特例基準と特定共同住宅等その6 政令第29条の4と特定共同住宅等

共住特例は、220号通知により基準自体の見直しは段落しましたが、行政の透明化、地方分権化などの新たな動きから、課長通知を根拠とするシステムそのものの見直しが必要となり、消防法の性能規定化に際して新設された政令第29条の4を根拠に省令に移行しました。

東京理科大学大学院
国際防災科学研究科
教授
小林恭一 博士(工学)

通知行政の限界と課題

共住特例は、「課長通知+政令32条」という方式であるため、以下のような限界と課題がありました。

①消防機関ごとに基準が異なる場合があること

共住特例は、政令32条による緩和の条件や程度については、法律的には消防長等に委ねられています。このため、消防機関によっては、共住特例に比べて、緩和の条件を厳しくしたり、緩和の程度を少なくしたりしている場合があります。そのこと自体は法律的に問題はありませんが、隣り合った幾つかの消防本部で微妙に基準が異なる

場合は、施工者から「何とかならぬのか」という要望が寄せられることもありました。

②行政の透明化と自治事務化の流れの中で、通知行政が制限されたこと

平成6年10月に行政手続法が施行され、行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為をおこなう場合には意志決定過程等を透明化することなどが制度化されました。また、平成10年4月には改正地方自治法が施行され、国・都道府県・市町村は対等な関係となり、国の都道府県や市町村に対する関与はできるだけ排除することとされました。

これらに伴い、国から都道府県や市

町村に対して発する通知は制限されることになり、課長通知等に基づく基準については、原則的には政令や省令として定めるべきものとされました。

消防庁の場合は、消防組織法37条があるため、市町村の消防機関に指導・助言のために通知することは法律上可能でしたが、共住特例についても、機会をみて政省令や告示などの形で定め直すことが課題になりました。

性能規定の導入と政令第29条の4

消防庁では、性能規定化推進という政府全体の方針のもと、平成15年に消防法を改正し、消防用設備規制に性能規定を導入しました。この改正では、消

防法17条に3項を新設して、通常の消防用設備等に代えて総務大臣が同等の「性能を有すると認める」「特殊消防用設備等」を使用できることとするともに、1項に政令以下の規定に性能規定を導入していくための布石となる「消火、避難その他の消防活動のために必要とされる性能」という概念を導入しました。

この1項の規定を受けて新設されたのが、政令第29条の4です。この規定では、「通常用いられる消防用設備等」に代えて、総務省令で定めるところにより消防長等が当該「通常用いられる消防用設備等」と同等以上の防火安全性を有すると認める「消防の用に供する設備等」を用いることができる、とされています。

これにより、必要に応じて省令を定め、当該設備と防火安全性が同等以上であると認められる別の設備を設置することができるとなりました。

政令第29条の4に基づく 省令と特定共同住宅等

共住特例は、当初は一定の構造、設計

を有する共同住宅等に消防用設備等の設置を免除するものでしたが、220号通知によりその基本的な思想が大きく変更され、一定の構造、設計を有する共同住宅等に、「通常用いられる消防用設備等」に代えて、「共同住宅用スプリンクラー設備」、「共同住宅用自動火災報知設備」、「住戸用自動火災報知設備」、「共同住宅用非常警報設備」等の設置を認めることができるとする規定ぶりとなりました。

このような規定ぶりなら、共住特例の省令化(課長通知を省令・告示に引き上げる)を、この政令第29条の4に基づいておこなうことが可能になります。こうして、平成17年3月に、「特定共同住宅等における必要とされる防火安全性を有する消防の用に供する設備等に関する省令」及び関係する告示等が定められることとなりました。この省令は、基本的に220号通知の考え方を踏襲しつつ、「必要とされる防火安全性」という概念に基づいて整理したものであり、その内容は概ね以下のとおりとなっ

ています。

①火災発生又は延焼のおそれが少ないものとして、その位置、構造及び設備について消防庁長官が定める基準に適合する共同住宅等が「特定共同住宅等」として定められたこと

②特定共同住宅等はその防火安全性に応じて4つの構造類型(二方向避難型、開放型、二方向避難・開放型、その他)に区分されたこと

③特定共同住宅等の4つの構造類型ごとに、かつ、政令に掲げられた3つの防火安全性(初期拡大抑制性能、避難安全支援性能及び消防活動支援性能)ごとに、「通常用いられる消防用設備等」に代えて設置することができる「必要とされる防火安全性を有する消防の用に供する設備等」が定められたこと

④「必要とされる防火安全性を有する消防の用に供する設備等」の設置及び維持に関する技術上の基準が定められたこと